

第6章 今後の進め方

本計画は、住民の生活の安定や地域経済の活性化など既存のまちづくりとの整合を図りつつ、大規模な地震・津波災害に対する防災・減災対策を効率的かつ効果的に実施し、地域の発展を展望できる津波防災地域づくりを推進していく上での指針として策定したものである。

今後は、本計画に基づく防災・減災対策を着実に実施するとともに、自助・共助・公助のそれぞれの向上を図りつつ、地震・津波のリスクと共存しながら地域の活性化を目指す必要がある。

これらを踏まえ、本章では、本計画を活用した今後の津波防災地域づくりの進め方を示す。

6.1. 本計画の普及と自助意識の啓発

本計画の趣旨と被害想定、防災・減災に向けた取り組み等を広く市民に普及させるための広報活動を推進する。

特に、市民が主体となって取り組むべき事項については、津波災害リスクの共有とともに正しい防災知識を広め、また、市民による物資の備蓄や住宅の耐震補強など日常的に防災・減災のための行動と安全への投資を持続させるよう、自助意識の啓発に向けた防災教育を推進する。

6.2. 本計画の継続的な評価・検証

津波防災地域づくりを持続的に推進するため、本計画には計画期間を設定しないこととした。

本計画は、防災力の向上の追求とともに、海と共に暮らす市民の生活の安定、地域経済の活性化を図るため、総合計画、国土利用計画等上位計画や、都市計画マスタープラン等のまちづくり政策と、本計画における地震・津波対策の方向性との連携を図るよう留意したものである。

そのため、今後、地震・津波に強いまちづくりを一層効果的に推進するために、市が上位計画及び関連するまちづくり政策を見直す場合には、これらの計画との整合を図り、本計画も適宜更新する。

また、本計画は、新たな知見に基づく被害想定が公表された場合にも見直す必要がある。

加えて、近隣の沿岸市町には、津波到達時間が早く避難時間の確保が困難である等、本市と共通の課題がある。静岡県が主催する「静岡モデル推進検討会」等において、共通する課題に対する解決策や協議調整の手法、新たな津波対策等をともに検討し、それらを反

映させ、随時本計画の更新を図っていくことも必要である。

なお、本計画に位置付けられた個々の施策の進捗状況を検証するとともに、新たな施策・事業の提案を事業主体などから受けた場合にも必要に応じて事業追加、事業内容の変更、整備時期の調整等を行うこととする。

今後は、以下の PDCA サイクルに基づき、本推進計画の着実な計画・実施・検証・改善を継続的に行うことにより、海を活かした地域活力と安全・安心な暮らしが共存するまちの実現を目指すものである。

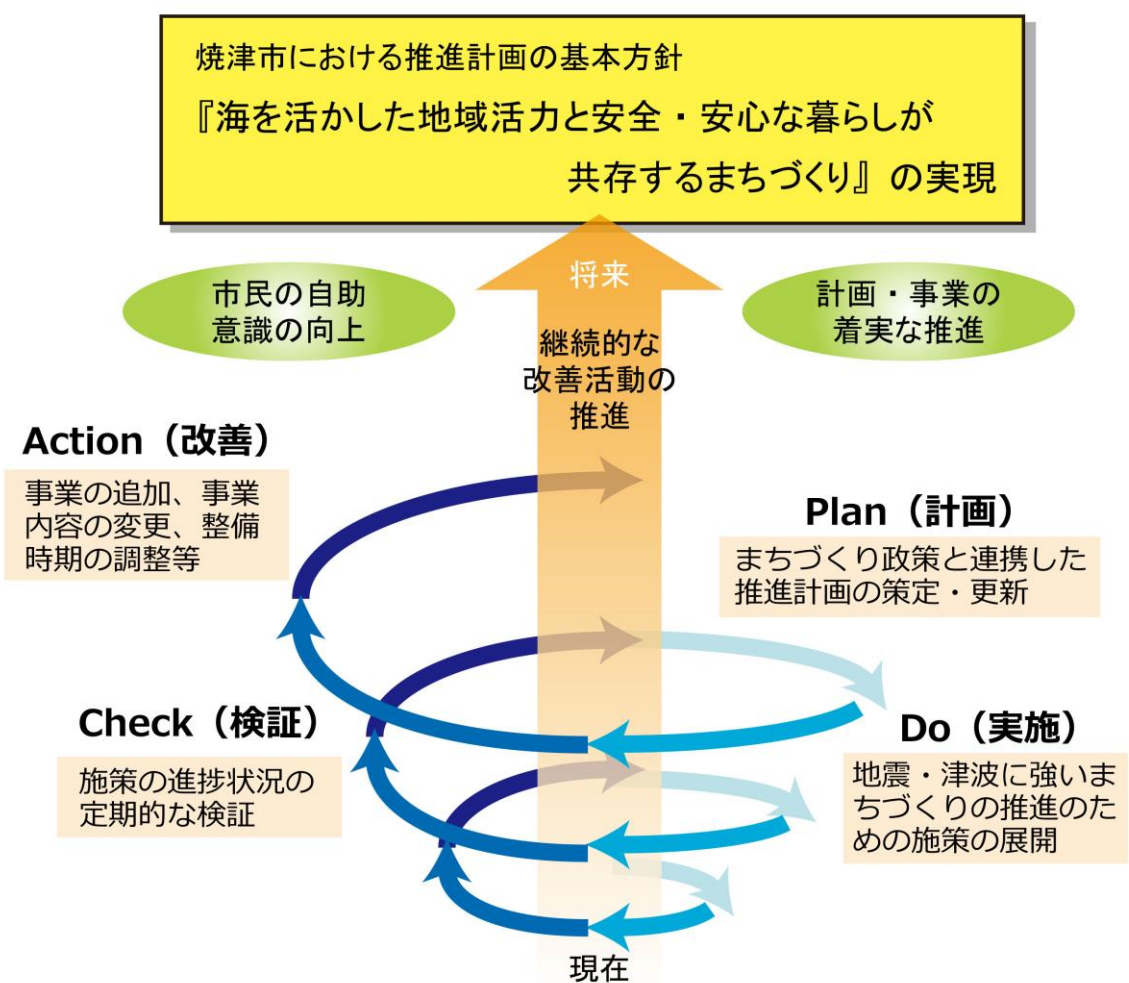


図 6.1 本計画の継続的な評価・検証による津波防災地域づくり推進のイメージ